

令和 4 年（2022 年） 月 日

東海市長 様

参加表明書

（仮称）創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザルに参加を表明します。

参加表明に伴う添付書類等の内容については、事実に相違ないこと、実施要領に規定される参加資格の要件を全て満たしていること、また談合等公正な契約を害する行為を行わないことを併せて誓約します。

記

1 参加表明者

郵便番号：

所在地：

商号又は名称：

代表者：

⑨

2 担当者連絡先（本プロポーザル総合窓口）※プロジェクト責任者でなくても良い

所属部署：

氏 名：

電話番号：

F A X：

E－m a i l：

令和 4 年（2022 年） 月 日

東海市長 様

参加表明書

（仮称）創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザルに参加を表明します。

参加表明に伴う添付書類等の内容については、事実に相違ないこと、実施要領に規定される参加資格の要件を全て満たしていること、また談合等公正な契約を害する行為を行わないことを併せて誓約します。

記

- 1 参加表明者 ※構成員が 3 以上の場合は、枝番を適宜追加すること

(1) グループ代表

郵便番号：

所在地：

商号又は名称：

代表者：

⑩

(2) 構成員

郵便番号：

所在地：

商号又は名称：

代表者：

⑩

- 2 担当者連絡先（本プロポーザル総合窓口）※プロジェクト責任者でなくても良い

所属部署：

氏 名：

電話番号：

F A X：

E－m a i l：

実施体制

役割	会社名及び氏名
プロジェクト責任者	会社名： 氏 名：
1 創造活動・歴史文化交流施設建設工事	
実施設計技術協力業務責任者	会社名： 氏 名：
監理技術者	会社名： 氏 名：
※グループで他会社の担当者を別に配置する場合 担当者	会社名： 氏 名：
2 文化センター解体工事	
設計管理技術者	会社名： 氏 名：
監理技術者	会社名： 氏 名：
※グループで他会社の担当者を別に配置する場合 担当者	会社名： 氏 名：

※プロジェクト責任者：実施設計技術協力業務、解体工事及び建設工事等の本事業において、本業務完了までの期間で全ての業務を統括する者をいう。

プロジェクト責任者の経験及び資格

氏 名			年 齢	歳	
資 格 及 び 免 許 等			取 得 年 月 日		
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載					
興行場等工事の工事実績					
工 事 名 称					
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】				
建 物 用 途				区 分	新築
座 席 数	座席数 500 以上		座席数 499～300		座席数 299～100
発 注 者 名					
施工場所（住所）					
工 期	平成 年 月 日から		年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階				
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²				
技 術 者 役 割	監理技術者 ・ 主任技術者				
E C I 方式の工事実績①					
工 事 名 称					
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】				
建 物 用 途				区 分	新築
発 注 者 名					
施工場所（住所）					
工 期	平成 年 月 日から平成		年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階				
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²				
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者				

※資格および雇用関係を証明するものの写しと工事実績を示す書類を添付すること
※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること
※E C I 方式の工事実績が複数件ある場合は、評価対象となるため、次ページに件数分記載し提出すること。なお、提出があった工事のみ評価の対象とする。

様式 1 - 3

E C I 方式の工事实績②			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 () 】		
建 物 用 途		区分	新築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 / 地上 階 / 地下 階		
建 物 規 模	建築面積 : m ² / 延床面積 : m ²		
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者		
E C I 方式の工事实績③			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 () 】		
建 物 用 途		区分	新築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 / 地上 階 / 地下 階		
建 物 規 模	建築面積 : m ² / 延床面積 : m ²		
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者		
E C I 方式の工事实績④			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 () 】		
建 物 用 途		区分	新築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 / 地上 階 / 地下 階		
建 物 規 模	建築面積 : m ² / 延床面積 : m ²		
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者		

解体工事設計管理技術者及び監理技術者の経験及び資格

設計管理技術者			
氏 名		年 齢	歳
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載			
職務経歴（大学卒業以降の経歴を記載）※入社年月日は記載必須			
監理技術者			
氏 名		年 齢	歳
資 格 及 び 免 許 等		取得年月日	
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載			
職務経歴（大学卒業以降の経歴を記載）※入社年月日は記載必須			

※資格および雇用関係を証明するものの写しと工事实績を示す書類を添付すること
※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること

建設工事実施設計技術協力業務責任者の経験及び資格

氏 名			年 齢	歳	
資 格 及 び 免 許 等			取 得 年 月 日		
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載					
興行場等工事の工事実績					
工 事 名 称					
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】				
建 物 用 途				区 分	新 築
座 席 数	座席数 500 以上		座席数 499～300		座席数 299～100
発 注 者 名					
施工場所（住所）					
工 期	平成 年 月 日から		年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階				
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²				
技 術 者 役 割	監理技術者 ・ 主任技術者				
E C I 方式の工事実績①					
工 事 名 称					
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】				
建 物 用 途				区 分	新 築
発 注 者 名					
施工場所（住所）					
工 期	平成 年 月 日から平成		年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階				
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²				
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者				

※資格および雇用関係を証明するものの写しと工事実績を示す書類を添付すること
※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること
※E C I 方式の工事実績が複数件ある場合は、評価対象となるため、次ページに件数分記載し提出すること。なお、提出があった工事のみ評価の対象とする。

様式 1－5

E C I 方式の工事实績②			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】		
建 物 用 途		区分	新築
発 注 者 名			
施工場所（住所）			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者		
E C I 方式の工事实績③			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】		
建 物 用 途		区分	新築
発 注 者 名			
施工場所（住所）			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者		
E C I 方式の工事实績④			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】		
建 物 用 途		区分	新築
発 注 者 名			
施工場所（住所）			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者		

建設工事監理技術者の経験及び資格

氏 名			年 齢	歳	
資 格 及 び 免 許 等			取 得 年 月 日		
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載					
興行場等工事の工事实績					
工 事 名 称					
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】				
建 物 用 途				区 分	新築
座 席 数	座席数 500 以上		座席数 499～300		座席数 299～100
発 注 者 名					
施工場所（住所）					
工 期	平成 年 月 日から		年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階				
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²				
技 術 者 役 割	監理技術者 ・ 主任技術者				
E C I 方式の工事实績①					
工 事 名 称					
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】				
建 物 用 途				区 分	新築
発 注 者 名					
施工場所（住所）					
工 期	平成 年 月 日から平成		年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階				
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²				
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者				

※資格および雇用関係を証明するものの写しと工事实績を示す書類を添付すること
※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること
※E C I 方式の工事实績が複数件ある場合は、評価対象となるため、次ページに件数分記載し提出すること。なお、提出があった工事のみ評価の対象とする。

様式 1 - 6

E C I 方式の工事实績②			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 () 】		
建 物 用 途		区分	新築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 / 地上 階 / 地下 階		
建 物 規 模	建築面積 : m ² / 延床面積 : m ²		
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者		
E C I 方式の工事实績③			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 () 】		
建 物 用 途		区分	新築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 / 地上 階 / 地下 階		
建 物 規 模	建築面積 : m ² / 延床面積 : m ²		
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者		
E C I 方式の工事实績④			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 () 】		
建 物 用 途		区分	新築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 / 地上 階 / 地下 階		
建 物 規 模	建築面積 : m ² / 延床面積 : m ²		
技 術 者 役 割	技術協力業務責任者 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者		

E C I 方式の工事の施工実績

工事名称	
コリンズ登録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】
建物用途	
新築・増築区分	新築
発注者名	
施工場所（住所）	
工期	平成 年 月 日から平成 年 月 日
構造・階数	造 /地上 階/地下 階
建物規模	建築面積： m ² /延床面積： m ²

※コリンズの登録のある場合は、登録の写しを添付し、登録の無い場合は、契約書等工事内容の分かるものの写しを添付すること。

※複数件実績がある場合は、評価対象となるため、件数分作成し提出すること。なお、提出があった工事のみ評価の対象とする。

興行場等工事の施工実績

工事名称	
コリンズ登録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】
建物用途	
新築・増築区分	新築
座席数	座席数 500 以上 座席数 499～300 座席数 299～100
発注者名	
施工場所（住所）	
工期	平成 年 月 日から平成 年 月 日
構造・階数	造 /地上 階/地下 階
建物規模	建築面積： m ² /延床面積： m ²
設備概要（音響、舞台、照明等）	

※コリンズの登録のある場合は、登録の写しを添付し、登録の無い場合は、契約書等工事内容の分かるものの写しを添付すること。

※竣工時平面図（座席数が確認できるもの）を添付すること。

※施設概要等が分かるパンフレット等がある場合は、添付すること。

Z E B 化工事の施工実績

工事名称	
コリンズ登録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号（ ）】
建物用途	
新築・増築区分	新築
Z E B 化	ZEB ・ Nearly ZEB ・ ZEB Ready ・ ZEB Oriented
発注者名	
施工場所（住所）	
工期	平成 年 月 日から平成 年 月 日
構造・階数	造 /地上 階/地下 階
建物規模	建築面積： m ² /延床面積： m ²

※コリンズの登録のある場合は、登録の写しを添付し、登録の無い場合は、契約書等工事内容の分かるものの写し及び省エネ適合性判定書（省エネ適合性判定書のB E I 及びB P I の結果等の写し）を添付すること。

令和4年（2022年） 月 日

東海市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

⑨

秘密保持に関する誓約書

（仮称）創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザルの参加によって、東海市から貸出若しくは配布された資料等により知り得た情報は、当社、本業務及び工事に必要な最低限の協力会社の関係者（以下「関係者」という。）において秘密情報として保持するとともに、一切他の用途には使用せず、関係者以外に漏らさないことを誓約いたします。

また、技術提案書等の作成にあたり、東海市から貸出若しくは配布された資料等を複写した資料等についても、関係者以外に漏洩しないよう厳重に管理し、処分することをお約束いたします。

参加資格要件チェックリスト

	確認内容	応募者 確認欄	確認書類	※事務局 確認欄
共通	1 建設業法に基づく営業停止処分期間中でない。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	2 建築一式工事について特定建設業の許可を受けている者で、東海市の入札参加資格者として建築一式工事及び解体工事を登録された者である。	<input type="checkbox"/>	・特定建設業の許可証の写し	<input type="checkbox"/>
	3 官公庁（国、県及び地方自治体に限る。）が発注した工事で、元請けとして過去10年間（平成24年（2012年）4月1日以降に契約し、完成したものに限る。）に興行場等の用途に供する建築物で固定席の座席数100席以上の新築の工事を完了し、及び引き渡した実績があること。	<input type="checkbox"/>	・興行場等工事の施工実績（様式1-8） ・コリンズ登録の写し等 ・竣工図 ・パンフレット	<input type="checkbox"/>
	4 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者である。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	5 解体工事及び建設工事に現場代理人及び監理技術者を適正に配置する。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	6 入札参加表明書の提出の日以後、入札執行日までの間に東海市建設工事等請負業者指名停止取扱内規に基づく指名の停止を受け、又はこれに準ずる措置を受けている者でない。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	7 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第25号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、市に再度の入札資格審査の申請を行い、入札参加資格の認定を受けたものを含む。）である。	<input type="checkbox"/>	・財務諸表（貸借対照表・損益計算書） ・監査報告書	<input type="checkbox"/>
	8 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、本市発注建設工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でない。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	9 その他様式	<input type="checkbox"/>	・実施体制（様式1-2） ・ECI方式の工事の施工実績（様式1-9） ・コリンズ登録の写し等 ・ZEB工事の施工実績（様式1-9） ・コリンズ登録の写し等 ・省エネ適合性判定書	<input type="checkbox"/>
単 独 企 業 の 場 合	10 公告日において、有効な直近の経営事項審査の建築一式工事の総合数値が1,600点以上であり、かつ、経営状況分析の採点Yが700点以上である。	<input type="checkbox"/>	・経営事項審査結果通知の写し	<input type="checkbox"/>
	11 建設業法に規定する建設業許可を得てから継続して3年以上営業している。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	12 本入札において、グループの構成員でない。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	13 その他様式	<input type="checkbox"/>	・参加表明書（様式1-1-1）	<input type="checkbox"/>
グ ル ー プ の 場 合	14 グループ代表は、公告日において、有効な直近の経営事項審査の建築一式工事の総合数値が1,600点以上であり、かつ、経営状況分析の採点Yが700点以上である。	<input type="checkbox"/>	・経営事項審査結果通知の写し	<input type="checkbox"/>
	15 グループ構成員は、公告日において、東海市建設工事等の入札参加資格審査及び格付要領第7条に規定する格付の基準がA等級以上（市内業者の場合はB等級以上）である。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	16 グループ構成員は、建設業法に規定する建設業許可を得てから継続して5年以上営業している。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	17 グループ構成員の最低出資比率は、5パーセント以上である。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	18 その他様式	<input type="checkbox"/>	・参加表明書（様式1-1-2） ・グループ協定書 ・グループ委任状	<input type="checkbox"/>
共 通	19 次の項目を満たすプロジェクト責任者を配置できること。 ①一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 ②参加表明書等の提出時において、本プロポーザルに参加しようとする者と継続的に3ヶ月以上の雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	・プロジェクト責任者の経験及び資格（様式1-3） ・資格証明 ・健康保険証等 ・コリンズ登録の写し等 ・竣工図 ・パンフレット	<input type="checkbox"/>
	20 解体工事において、次の項目を満たす設計管理技術者及び監理技術者を専任配置できること。 ①参加表明書等の提出時において、本プロポーザルに参加しようとする者と継続的に3ヶ月以上の雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	・解体工事設計管理技術者及び監理技術者の経験及び資格（様式1-4） ・資格証明 ・健康保険証等	<input type="checkbox"/>
	21 建設工事において、次の項目を満たす技術協力業務責任者を技術協力業務に配置できること。 ①一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 ②官公庁（国、県及び地方自治体に限る。）が発注した工事で、監理技術者又は主任技術者として、過去10年間（平成24年（2012年）4月1日以降に契約し、完成したものに限る。）に興行場等の用途に供する建築物で固定席の座席数100席以上の新築の工事を完了し、及び引き渡した実績があること。 ③参加表明書等の提出時において、本プロポーザルに参加しようとする者と継続的に3ヶ月以上の雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	・建設工事技術協力業務責任者の経験及び資格（様式1-5） ・資格証明 ・健康保険証等 ・コリンズ登録の写し等 ・竣工図 ・パンフレット	<input type="checkbox"/>
	22 建設工事において、次の項目を満たす監理技術者を専任配置できること。 ①一級建築施工管理技士の資格を有すること。 ②監理技術者資格者証及び監理技術者講習会修了証を有していること。 ③官公庁（国、県及び地方自治体に限る。）が発注した工事で、監理技術者又は主任技術者として、過去10年間（平成24年（2012年）4月1日以降に契約し、完成したものに限る。）に興行場等の用途に供する建築物で固定席の座席数100席以上の新築の工事を完了し、及び引き渡した実績があること。 ④参加表明書等の提出時において、本プロポーザルに参加しようとする者と継続的に3ヶ月以上の雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	・建設工事監理技術者の経験及び資格（様式1-6） ・資格証明 ・健康保険証等 ・コリンズ登録の写し等 ・竣工図 ・パンフレット	<input type="checkbox"/>
	23 本工事の設計業務等の受託者と資本若しくは人事面において次にあげる事項に該当しない。 i) 本工事の設計業務等の受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の100分の50を超える出資をしている。 ii) 代表権を有する役員が本工事の設計業務等の受託者の代表権を有する役員を兼ねている。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>
	24 市町村税、都道府県税及び国税（消費税及び地方消費税を含む。）の滞納がない。	<input type="checkbox"/>	・国 納税証明書 ・県 納税証明書 ・市 納税証明書	<input type="checkbox"/>
	25 参加申込書類の記載事項に虚偽がない。	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>

【提出部数】

- 1 部：様式1-11、グループ協定書・委任状、納税証明書、特定建設業の許可証の写し、財務諸表（貸借対照表・損益計算書）、監査報告書、経営事項審査結果通知の写し
3 部：様式1-1～様式1-10

グループ協定書

(目的)

第1条 当グループは、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) (仮称) 創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザルに係る工事等(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、「建設工事」という。)の請負

(2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当グループは、〇〇グループ(以下「当グループ」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当グループは、 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後〇ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当グループは、前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当グループの構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇〇建設株式会社

(グループ代表の名称)

第6条 当グループは、〇〇〇建設株式会社をグループ代表とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループの代表者は、建設工事の施工に関し、当グループを代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む)の請求、受領及び当グループに属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇〇建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当グループは、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当グループの運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当グループの取引金融機関は、〇〇銀行とし、グループの名称を冠した代表名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当グループは、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担割合)

第14条 決算の結果欠損を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当グループが建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたころの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当グループは、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当グループが解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇建設株式会社及び〇〇〇建設株式会社は、上記のとおり〇〇グループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書3通を作成し、各自所有し、他の1通を東海市長に提出するものとする。

年 月 日

〇〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

〇〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

委 任 状

年 月 日

東海市長

委任者

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

⑨

私は、東海市における（仮称）創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザルの参加に際しては、下記の者を代理人と定め、入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

受任者 所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

（注）グループ代表以外の構成員のみを作成すること。

様式 2

東海市長 殿

提 出 者

所 在 地 ○○○○

商号又は名称 ○○○○

代表者氏名 ○○○○

質 疑 書 （ 参 加 表 明 書 等 ）

- I. 質疑作成にあたっては、以下エクセルデータシートのカテゴリに分類し作成すること。
- II. 各カテゴリ内の質疑については、各社にてナンバリングすること。
- III. 1つのセルに1つの質疑とすること。

1 参加表明書等

0. 参加表明書等に関する質疑回答書

[illegible]

令和4年（2022年） 月 日

東海市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

参加辞退届

令和 年 月 日付けにて参加を申請した（仮称）創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザルに関して、下記の理由により、これを辞退したく届け出ます。

< 辞退理由 >

- ・（「都合により」等のあいまいな表現は避け、具体的に記入してください。）

令和4年（2022年） 月 日

東海市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

㊞

技術提案申請書

（仮称）創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザルに
関して、技術提案書を提出します。

【技術提案書】

【テーマ 1】実施設計への技術提案等に関する手法提案

実施設計段階において実施、実現できる効果的かつ具体的な取り組みを下記の視点を踏まえて提案すること。（A 3 判 2 枚以内）

① E C I 方式発注のメリットを活かせる手法

② 関係者（発注者及び設計事務所）と円滑にコミュニケーションを図る手法

③ 品質を確保した上でのコスト増加を抑制できるコストコントロール手法（コストの透明性についても提案すること）

【技術提案書】

【テーマ 2】基本設計の実現についての提案

構造設計及び設備設計を含む基本設計の改善提案として実施、実現できる効果的かつ具体的な取り組みを下記の視点を踏まえて提案すること。（A 3 判 3 枚以内）

- ① 構造の木造化又は木質化に関する提案
- ② 屋根構造及び樋等水仕舞に関する提案
- ③ ZEB Readyを達成するための技術提案
- ④ 施設コンセプトに合った事業及びそれを実現可能とする技術提案

【技術提案書】

【テーマ 3】 施工に関する手法提案

施工段階において実施、実現できる効果的かつ具体的な取り組みを下記の視点を踏まえて提案すること。（A 3 判 1 枚以内）

① 施工を円滑に進めるために行う関係者（近隣住民等）とのコミュニケーション手法

② 解体工事と本体工事を同一で行うことによるメリットを生かせる手法

③ 品質を確保するための手法

④ 工期を厳守するための手法

A 3 判片面 1 枚とすること。評価の公平性を保つため、プロポーザル参加者が特定できる記述（自社の名称、自社が請負った工事が容易に特定できる内容等）はしないようにしてください。

【技術提案書】

【テーマ 4】市内地域経済への配慮についての提案

地域貢献に関して、実現できる効果的かつ具体的な取り組みを下記の視点を踏まえて提案すること。
また、直接的に経済効果が見込まれる提案については、数値化して記述すること。（A 3 判 1 枚以内）

- ① 市内建設事業者の活用に関する提案
- ② 市内生産品及び市内事業者からの建設資材の購入計画
- ③ 上記以外の市内事業者等の活用に関する提案

【技術提案書】
【テーマ 5】その他の提案

【技術提案書】

【テーマ 6】解体工事に関する提案

解体工事の施工段階において実施、実現できる効果的かつ具体的な取り組みを下記の視点を踏まえて提案すること。（A 3 判 1 枚以内）

① 近隣、環境への配慮に関する工夫、提案（騒音、振動）

② 近隣、環境への配慮に関する工夫、提案（粉塵、アスベスト、P C B、交通対策、清掃）

③ その他の提案（自由意見）2項目まで

令和 4 年（2022 年） 月 日

東海市長 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

㊞

概算工事費見積提出書

（仮称）創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザルに
関して、概算工事費見積書を提出します。

令和 年 月 日

東海市長 様

提 出 者

所 在 地

〇〇〇〇

商号又は名称

〇〇〇〇

代表者氏名

〇〇〇〇

印

建設工事概算工事費見積書

(仮称)創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザル基本設計図書等に基づく、建設工事概算工事費見積書を下記のとおり提示します。

記

建設工事概算工事費

金

0 円

※消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。

令和 年 月 日

建設工事概算工事見積内訳書

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

※下記、黄色セルに数字を記載する。

原則、下記の項目に倣って取り纏めること。不要な項目については削除し、足りない項目については追加すること。

名 称		単位	数量	金額	備 考
I : 本体工事					
I-1 建築工事 ー小計ー				0	
1	直接仮設工事	式	1.0		
2	土工事	式	1.0		
3	地業工事	式	1.0		
4	鉄筋工事	式	1.0		
5	コンクリート工事	式	1.0		
6	型枠工事	式	1.0		
7	鉄骨工事	式	1.0		
8	防水工事	式	1.0		
9	木工事	式	1.0		
10	屋根及び樋工事	式	1.0		
11	金属工事	式	1.0		
12	左官工事	式	1.0		
13	建具・ガラス工事	式	1.0		
14	塗装工事	式	1.0		
15	外部仕上工事	式	1.0		
16	内部仕上工事	式	1.0		
17	昇降機工事	式	1.0		
I-2 電気設備工事 ー小計ー				0	
1	幹線設備工事	式	1.0		
2	動力設備工事	式	1.0		
3	電灯設備工事	式	1.0		
4	コンセント工事	式	1.0		
6	構内情報通信網設備工事	式	1.0		
7	構内交換設備工事	式	1.0		
8	テレビ共同受信設備工事	式	1.0		
9	拡声設備工事	式	1.0		
10	映像音響設備工事	式	1.0		
11	誘導支援設備工事	式	1.0		
12	情報表示設備工事	式	1.0		
13	監視カメラ設備工事	式	1.0		
14	入退室管理・防犯設備工事	式	1.0		
15	自動火災報知設備工事	式	1.0		
16	屋外工事	式	1.0		

17	その他の屋外工事	式	1.0		
I-3 給排水衛生設備工事 ー小計ー				0	
1	衛生器具設備工事	式	1.0		
2	給水設備工事	式	1.0		
3	排水設備工事	式	1.0		
4	給湯設備工事	式	1.0		
5	消火設備工事	式	1.0		
6	ガス設備工事	式	1.0		
7	屋外工事				
7-1	給水設備工事	式	1.0		
7-2	排水設備工事	式	1.0		
7-3	ガス設備工事	式	1.0		
I-4 空調設備工事 ー小計ー				0	
1	空調機器設備工事	式	1.0		
2	空調ダクト設備工事	式	1.0		
3	空調配管設備工事	式	1.0		
4	換気機器設備工事	式	1.0		
5	換気ダクト設備工事	式	1.0		
6	排煙機器設備工事	式	1.0		
7	排煙ダクト設備工事	式	1.0		
8	自動制御設備工事	式	1.0		
9	その他の設備工事	式	1.0		
I:本体工事費 ー計ー				0	
II:外構工事					
1	仮設・防災工事	式	1.0		
2	雨水排水工事	式	1.0		
3	擁壁、その他工作物工事	式	1.0		
4	舗装・附帯施設設置工事	式	1.0		
5	植栽工事	式	1.0		
6	撤去工事	式	1.0		
IV:外構工事費 ー計ー				0	
III:直接工事費 ー合計ー				0	I、II 合計
IV:共通費 (共通仮設費・現場監理費・一般管理費)		式	1.0		#DIV/0!
工事価格				0	VI+VII
消費税及び地方消費税				0	10%
概算工事費				0	

概算工事費見積内訳書作成要領

1. 概算工事費見積内訳書の記載書式について

原則、本ファイルの項目に倣って分類して取り纏め、工事金額を記載すること。

概算工事費見積内訳書については本ファイルに従い取り纏めること。

なお、各概算工事費見積内訳書には会社名、年月日を記載し、社印および代表者印を押印すること。

2. 見積条件等の記載について

見積条件等は原則記載しない。

3. 概算工事費見積内訳書 各項目の設定・分類

本ファイルの項目に基づき大項目、中項目及び小項目を適宜設定する。ただし本工事に於いて該当する項目が無い場合は項目自体を削除し、かつ順次項目の番号を繰り上げることとする。また、この他にも表記されていない項目がある場合には、適時追加できる。

追加する項目は、原則として公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)(国土交通省大臣官房官庁営繕部)の工種別科目の標準区分に準じて作成する。

なお躯体工事は基礎部、地上部に分けて区分し小計、仕上工事においては全ての科目を外部と内部に区分し小計する。

設備工事についても同様、追加する項目は、公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編)(国土交通省大臣官房官庁営繕部)の標準区分に準じて作成する。

4. 用紙及び文字

見積用紙はA4版横使いとし、当用漢字およびひらがな、カタカナを用い、字体は明朝体とする。

5. 数量の表示および取扱い

数量を記載する場合は、「公共建築数量積算基準」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)、「公共建築設備数量積算基準」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)によるものとし、設計寸法の示されないものは計画数量(施工計画による数量)とする。

令和 年 月 日

東海市長 様

提出者
所在地 ○○○○
商号又は名称 ○○○○
代表者氏名 ○○○○ 印

解体工事概算工事費及び実施設計業務委託費見積書

(仮称)創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザル基本設計図書等に基づく、解体工事概算工事費及び実施設計業務委託費を下記のとおり提示します。

記

解体工事概算工事費及び実施設計業務委託費

金	0	円
---	---	---

※消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。

令和 年 月 日

解体工事概算工事費及び実施設計業務委託費見積内訳書

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

※下記、黄色セルに数字を記載する。

1 解体工事概算工事費

名 称	単位	数量	金額	備 考
I :解体工事				
I-1 直接仮設工事	式	1.0		
I-2 解体工事	式	1.0		
I-3 発生材処分	式	1.0		
II :直接工事費 ー合計ー			0	
III :共通費 (共通仮設費・現場監理費・一般管理費)	式	1.0		#DIV/0!
工事価格			0	II + III
消費税及び地方消費税			0	10%
解体工事概算工事費			0	

2 実施設計業務委託費

名 称	単位	数量	金額	備 考
IV :実施設計業務委託				
IV-1 直接人件費	式	1.0		
IV-2 諸経費	式	1.0		
IV-3 技術料等経費	式	1.0		
合計			0	
消費税及び地方消費税			0	10%
実施設計業務委託費			0	

3 合計

解体工事概算工事費及び実施設計業務委託費 0 円

概算工事費見積内訳書作成要領

1. 概算工事見積内訳書の記載書式について

原則、本ファイルの項目に倣って分類して取り纏め、工事金額を記載すること。
概算工事費見積内訳書については本ファイルに従い取り纏めること。
なお、各概算工事費見積内訳書には会社名、年月日を記載し、社印および代表者印を押印すること。

2. 見積条件等の記載について

見積条件等は原則記載しない。

3. 用紙及び文字

見積用紙はA4版横使いとし、当用漢字およびひらがな、カタカナを用い、字体は明朝体とする。

4. 数量の表示および取扱い

数量を記載する場合は、「公共建築数量積算基準」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)、「公共建築設備数量積算基準」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)によるものとし、設計寸法の示されないものは計画数量(施工計画による数量)とする。

令和 年 月 日

東海市長 様

提 出 者

所 在 地

〇〇〇〇

商号又は名称

〇〇〇〇

代表者氏名

〇〇〇〇

⑩

実施設計協力業務委託費見積書

(仮称)創造活動・歴史文化交流施設建設工事等優先交渉権者選定プロポーザル基本設計図書等に基づく、実施設計協力業務委託費を下記のとおり提示します。

記

実施設計協力業務委託費

金

0 円

※消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。

様式 5

東海市長 殿

提 出 者

所 在 地 ○○○○

商号又は名称 ○○○○

代表者氏名 ○○○○

質 疑 書 （ 技 術 提 案 書 等 ）

- I. 質疑作成にあたっては、以下エクセルデータシートのカテゴリに分類し作成すること。
- II. 各カテゴリ内の質疑については、各社にてナンバリングすること。
- III. 1つのセルに1つの質疑とすること。
- IV. 資料番号は別添プロポーザル用設計図書リストを参照し記載すること。
- V. 違うカテゴリに記載された質疑及び上記ルールに従わない質疑については回答を行わないことがある。

- 1. 技術提案書等 質疑・回答書（※技術提案書等の提出）
- 2. 審査 質疑・回答書（※実施要項 審査）
- 3. 契約書・協定書関連 質疑・回答書（※参加資格確認後配布）
- 4. 見積用 基本設計説明書 及び 基本設計図書 意匠関係 質疑・回答書
- 5. 見積用 基本設計説明書 及び 基本設計図書 構造関係 質疑・回答書
- 6. 見積用 基本設計説明書 及び 基本設計図書 電気関係 質疑・回答書
- 7. 見積用 基本設計説明書 及び 基本設計図書 空気調和設備関係 質疑・回答書
- 8. 見積用 基本設計説明書 及び 基本設計図書 給排水衛生設備関係 質疑・回答書
- 9. その他 質疑・回答書

1. 技術提案書等 質疑書・回答書

[illegible]

2. 審査 質疑書・回答書

[illegible]

3. 契約書・協定書関連 質疑書・回答書

[illegible]

4. 見積用設計図書及び参考図面 意匠 質疑書・回答書

[illegible]

5. 見積用設計図書及び参考図面 構造 質疑書・回答書

[illegible]

6. 見積用設計図書及び参考図面 電気 質疑書・回答書

[illegible]

7. 見積用設計図書及び参考図面 空調 質疑書・回答書

[illegible]

8. 見積用設計図書及び参考図面 衛生 質疑書・回答書

[illegible]

9. その他 質疑書・回答書

[illegible]